

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

お客さま向け資料
2024年2月

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

2023年10-12月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当レポートの要旨



運用責任者
Joseph Fath
ジョゼフ・ファス

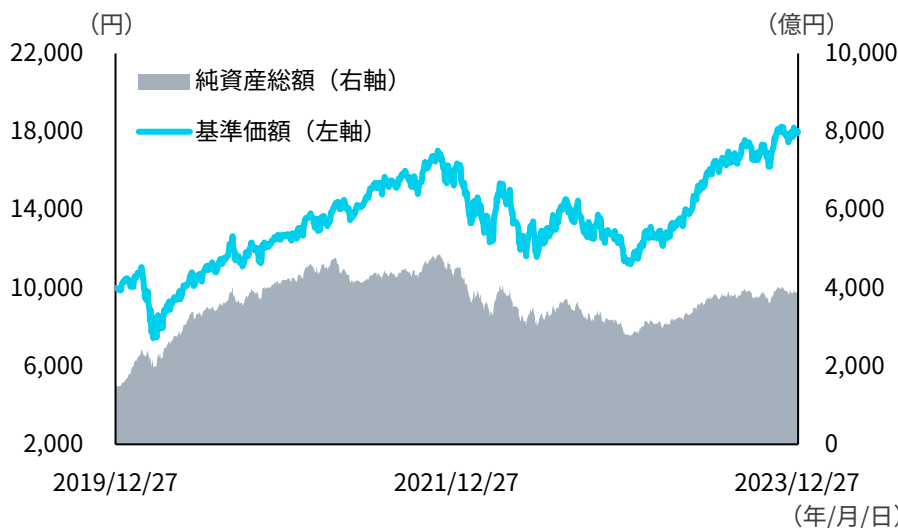
- 2023年10-12月期の米国株式市場（米ドルベース）は、インフレ圧力の緩和や、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に複数回の利下げを見込んでいることなどが好感され、上昇。
- **当ファンドの基準価額は7.2%上昇。**円高・米ドル安が重しとなるも、eコマース大手や生成AI関連銘柄などがプラスに寄与。
- **マクロ見通しを基に偏ったスタンスを取ることは避け、様々な環境に備えて性質の異なる成長銘柄を組み合わせたバーベル型のポジション*を継続。**

* バーベル型のポジション：P.4参照

運用実績

2023年10-12月期の当ファンドの基準価額は7.2%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2023年12月末
基準価額	17,953円
純資産総額	3,886億円

期間別騰落率	
期間	騰落率
3ヵ月	7.2%
6ヵ月	10.2%
1年	57.3%
3年	41.1%
設定来	79.5%

2023年12月29日時点

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2023年12月29日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2023年10-12月期の市場動向

米国株式市場

米国の早期利下げ期待などが好感され、上昇

2023年10-12月期の
米国株式市場*

11.7% 上昇

2023年10-12月期の米国株式市場は、上昇しました。

10月は、長期金利の上昇や、一部の予想を下回る企業決算、イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘を巡る地政学リスクへの警戒感などが嫌気され下落しました。11月は、雇用統計が市場予想を下回り労働市場の過熱感が一服したこと、インフレ圧力の緩和や長期金利の低下、追加利上げ観測の後退などにより、投資家心理が改善し上昇しました。12月は、FRBが2024年に複数回の利下げを見込んでいることや、消費者物価指数(CPI)などがインフレの鈍化傾向を示したこと、これらを反映し長期金利が低下したことが好感され、上昇しました。

米国株式市場*の推移



* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。
 期間：2023年9月28日～2023年12月28日
 出所：ファクトセット

為替市場

日米政策金利差の縮小などから、11月中旬以降円高が進行

2023年10-12月期の
日米為替相場

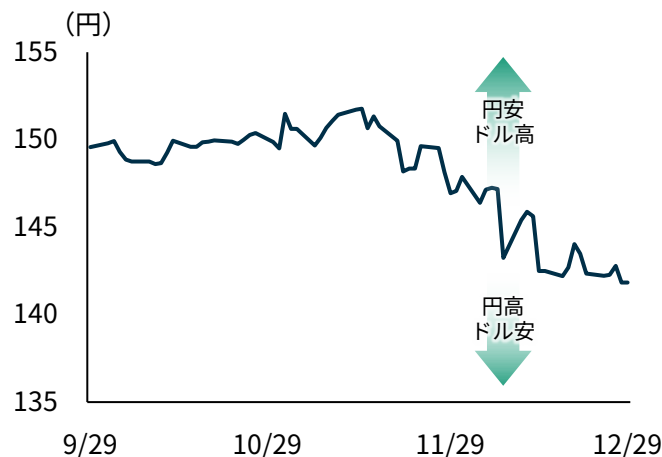
5.2% 円高・米ドル安

2023年10-12月期の為替相場は、後半にかけて急速に円高・米ドル安が進みました。

期初から11月中旬までは、日米政策金利差の拡大が意識され、小幅な円安・米ドル高となりました。日本では10月末の日銀金融政策決定会合で、政策金利をマイナスの水準で据え置きました。一方、米国では、底堅い景気動向を背景に、政策金利がより長期にわたり高水準に維持されるとの見方が根強く残りました。

11月中旬以降は、乱高下しながらも円高・米ドル安が進み、期末には1米ドル＝141円台となりました。米国において雇用やインフレが次第に落ち着きつつあることが確認され、12月半ばにFRBが2024年に複数回の利下げを見込んでいることが明らかとなったため、日米政策金利差の縮小観測が高まりました。

米ドル（対円）の推移



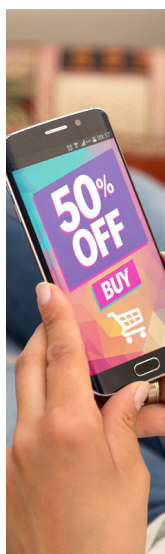
期間：2023年9月29日～2023年12月29日
 出所：ファクトセット

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度 eコマース大手や生成AI関連銘柄などがプラスに寄与

プラス寄与



アマゾン・ドット・コム (+1.16%)

eコマース事業の利益率拡大に伴う好調、広告事業の回復継続などから良好な四半期決算を発表し、株価上昇。

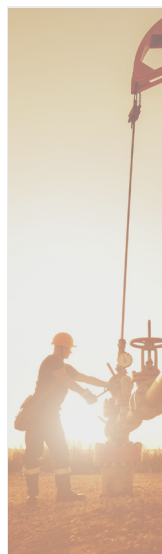
マイクロソフト (+1.11%)

生成AIを搭載した企業向けのクラウド基盤の利用が伸びたことなどから、好調な四半期決算を発表し、株価上昇。

エヌビディア (+0.56%)

AI向け半導体の改良版が発表されたことにより、同社の優位性が高まるとの見方から、株価上昇。

マイナス寄与



SLB (-0.19%)

海底油田開発の活発化を背景に設備投資への期待が高まる中、収益の伸びとガイダンスが期待外れとなったことなどから、株価下落。

アルジェニクス (-0.19%)

製薬会社。開発中の自己免疫疾患の治療薬が、臨床試験において2件相次いで失敗したことなどから、株価下落。

ヒューマナ (-0.10%)

同業である米医療保険会社のシグナ社との合併交渉を打ち切ることが明らかとなったことなどから、株価下落。

- 括弧内は寄与度を示し、寄与度は、2023年10-12月期におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資行動

経営再建が期待される小売・半導体関連銘柄などを組み入れ

購入・組入比率引き上げ



ダラー・ゼネラル

株価が割安な水準であることに加え、2023年10月に以前のCEO（最高経営責任者）が復帰したことから、事業の安定化や経営再建を期待し、新規投資開始。

ナイキ

製品開発力、マーケティング、流通、製造などの強みを高く評価していることや、予想を上回る四半期決算を受け、新規投資開始。

インテル

半導体の設計・技術の改善などによりシェアの低下が鈍化していることや、経営再建を期待し、新規投資開始。

売却・組入比率引き下げ



ヒューマナ

会員数の伸びの鈍化を受け、業績に対する懸念から、より魅力的な銘柄に資金を振り向けるため、全売却。

マイクロソフト

クラウド収益の成長加速やAI機能を既存製品に組み込む動きなどを引き続き評価。株価が上昇を続けるなか、利益確定のため、一部売却。

コンステレーション・ブランズ

ビールやワインを販売。肥満治療薬の普及が、同社の製品の売り上げに影響を与える可能性があると考え、全売却。

- 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

マクロ見通しを基に偏ったスタンスを取ることは避け、バーベル型のポジションを採用

企業の利益とフリー・キャッシュ・フロー創出力が焦点

米国経済は、①インフレの鈍化傾向が続き、②雇用統計も良好であること、③2023年12月にFRBがハト派的な方向へ舵を切り、2024年における複数回の利下げを示唆したことで、深刻な景気後退の可能性が低下し、リスクオンの動きが強まりました。

2023年に大きく上昇した米国株式市場が、今後も上昇を続けられるかどうかは、**企業が市場期待に沿った利益を生み、フリー・キャッシュ・フローを拡大させることができるかどうかにかかっている**と考えています。

マクロ見通しを基に偏ったスタンスを取ることは避け、様々な環境に備えて性質の異なる銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションを継続

当ファンドの運用にあたっては、**マクロ見通しについて偏ったスタンスを取ることは避けています**。2024年は米大統領選挙が予定されていますが、選挙の結果やその後の株式市場への影響を予測することは、現段階では重視していません。一方、政治的な意図がより鮮明となり、政治の勢力図が明らかとなれば、独自の投資機会が訪れる可能性もあります。

加えて、株式市場が堅調に推移した場合に株価の大幅な上昇が期待される、やや野心的な投資アイデアに取り組みつつも、株価下振れリスクの小さい保守的な銘柄も重視するなど、**性質の異なる成長銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションを継続**しています。

あくまで個別銘柄の株価上昇機会に狙いを定めた銘柄選択を行うために、当ファンドでは引き続き、**持続成長・循環成長・特殊な成長という3つの視点から長期的な成長が期待できる銘柄の発掘**を目指して

今後とも、グローバルな調査体制を基に企業を巡る変化をいち早く見極め、中長期で2桁以上の利益成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資する方針です。



ご参考：当ファンドのバーベル型運用

当ファンドでは、持続成長・循環成長・特殊な成長という3つの視点から、企業利益とキャッシュフローにおいて長期的な成長が期待できる銘柄の発掘を目指しています。加えて性質の異なる銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションをとり、バランスのとれたポートフォリオを構築することで、上昇相場に追随しつつ下落相場における損失の軽減を目指します。

バーベル型運用

長期的な成長が期待される
3つの視点の中でも・・・

業績のディフェンシブ性がある
と考える成長銘柄を増やし、
下落相場にも備える



持続・循環成長銘柄

高成長が期待される銘柄や、
景気の変動を受けるものの景気
回復時にV字型回復を示す銘柄

ディフェンシブ成長銘柄

景気動向に業績が
左右されにくく、価格支配
力を有すると考える銘柄

・ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
 ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

当ファンドの組入銘柄のご紹介

持続成長 Adobe (アドビ)

生成AIの導入による長期的な業績成長に期待

クリエイター向けソフトウェアメーカー。主な製品はグラフィックデザインを行う「Illustrator」や「Photoshop」、PDF編集ソフト「Acrobat」等。

同社は、クラウドベースに事業の舵を切り、ソフトウェアの販売方法をパッケージ販売からサブスクリプション(継続課金契約)形式に切り替えたことで、安定的に高収益を獲得しています。2023年度の売上は194億米ドルとなり、EPS(1株当たり純利益)成長率は前年比17%上昇しました。

直近は、生成AIの導入に力を入れており、2023年3月に画像生成AIを発表、同年10月には主要製品に生成AIを組み込んだアップデート等を発表しました。AIの導入により各種ソフトウェアの利便性向上と追加収益源の獲得、ユーザー拡大を通じて企業価値の向上および長期的な業績成長が期待されています。

循環成長 NIKE (ナイキ)

世界屈指のブランド力を有するスポーツ向けアパレル

主にスポーツ向けの靴・衣料・用具などを開発、デザイン、販売する世界最大級のスポーツアパレル。

健康促進への関心の高まりや、コロナ後にアウトドアウェアを仕事や遊びの間で分け隔てなく着用する人が増えるなど、スポーツアパレル市場が好調です。

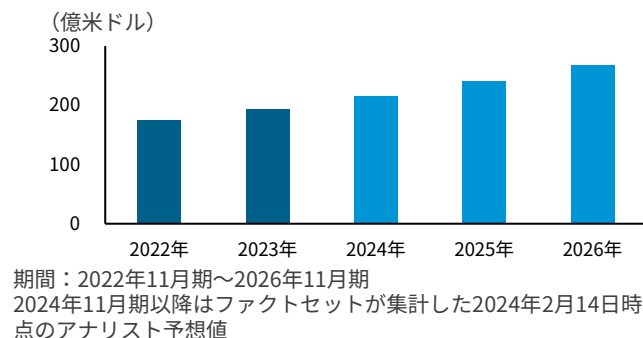
中でも、同社は世界屈指のブランド力を有します。自社で開発・デザインを手掛けており、製品開発力、マーケティング、流通、製造、アスリートとの関係性などに強みを持ちます。

こうした強みを活かし、市場シェアを獲得することで、中長期的に売上は1桁台後半、利益は2桁台前半へ成長する可能性があります。また、中国市場の減速懸念から株価が下落し割安感があることや、今後数年でも、コストが膨らんでいた北米の広告宣伝費や輸送費の削減、中国経済の再開などを要因とした利益率向上が見込まれています。

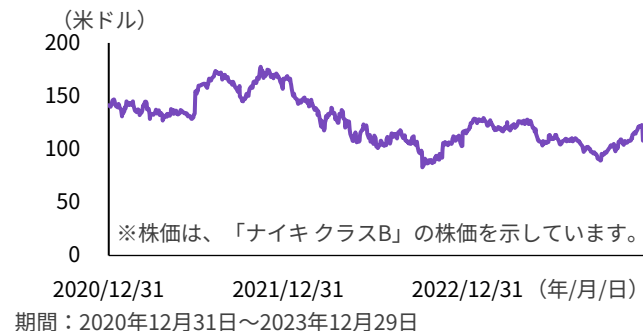
株価推移



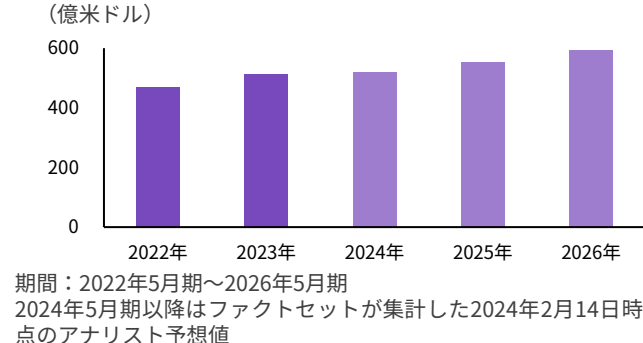
売上高推移



株価推移



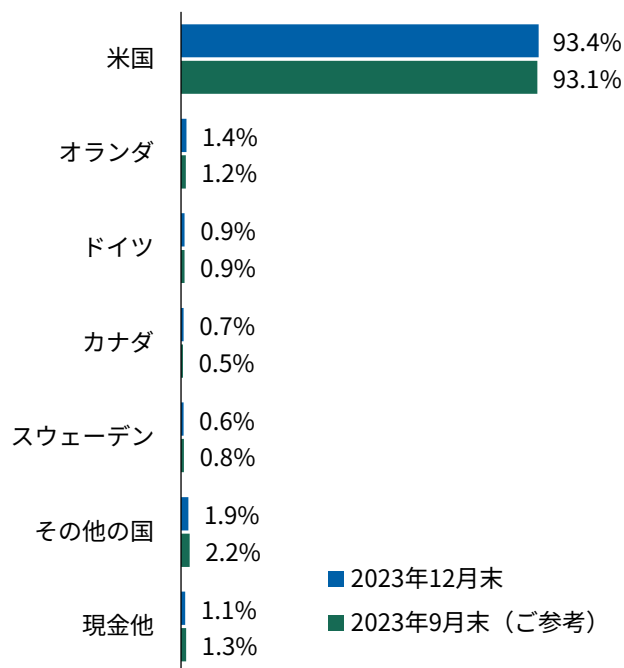
売上高推移



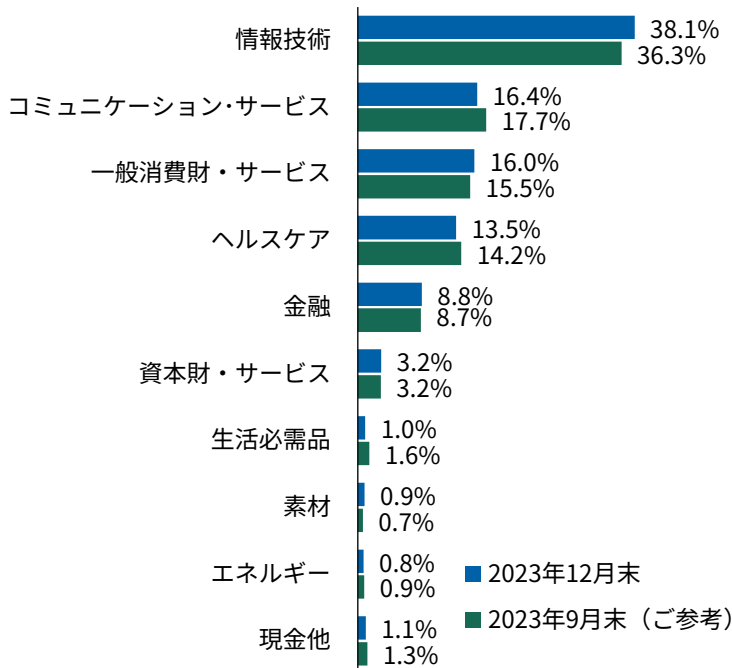
出所: 各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。
 ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化



セクター別配分の変化



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	
				2023年12月	2023年9月 (ご参考)
1	マイクロソフト	情報技術	米国	8.6%	8.7%
2	アップル	情報技術	米国	8.6%	8.7%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.4%	8.0%
4	アルファベット*	コミュニケーション・サービス	米国	8.3%	8.6%
5	エヌビディア	情報技術	米国	6.5%	6.5%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.0%	4.1%
7	ビザ	金融	米国	3.4%	3.1%
8	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	3.1%	3.1%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	2.8%	2.9%
10	マスターカード	金融	米国	2.5%	2.6%

*当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

- ・ 構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- ・ 国はMSCI、セクターは世界産業分類基準 (GICS) の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準 (GICS) について」をご確認ください。
- ・ 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・ 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
 (愛称：アメリカン・ロイヤルロード)
 2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し



創設者
 トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
 米国機関投資家向け
 米国株式アクティブ
 運用資産残高^{*1}

約204兆円の
 運用資産^{*2}

お客様の成功
 こそが、
 私たちの成功

937名の運用
 プロフェッショ
 ナルが協働^{*3}

85年超
 1937年、
 ボルティモアにて
 創業

アクティブ
 運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
 *2 2023年12月末時点。1米ドル=140.980円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
 *3 2023年12月末時点。

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
 2023年6月時点

71% ティー・ロウ・プライス^{*4}
51% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
34% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2003年7月1日～2023年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国の投資信託およびETF。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国の投資信託およびETF。分析は、パッシブファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国の投資信託とETFを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シエアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間を計算。
 *4 24ファンド（延べ2,699期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く156ファンド（延べ15,567期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,809ファンド（延べ159,848期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2) 複製や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。

なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)
2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率 0.11%(税抜0.1%) を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	組入 有価証券 の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)
2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会： 一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会